

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 目黒 紀夫

本研究は、「コミュニティ主体の保全 (community-based conservation, 以下、CBC)」がその当初の目的である地元住民と野生動物の共存関係の構築に寄与し得るのかどうかを、東アフリカを代表する観光地として CBC の先駆けとなる活動が取り組まれたケニア共和国南部のアンボセリ生態系を事例として検討したものである。

まず序章では、野生動物保全をめぐり 1990 年代に CBC が提起された背景を整理した。そして、上記の課題に対するアプローチとして、CBC を通じた 2 つのかかわりの変化と分析視角を提示した。つまり、「外部者と地元住民のかかわりの変化」に関しては「便益」・「権利」・「対話」という 3 つの視角、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」に関しては「狩猟」・「被害」という 2 つの視角である。

第 1 章では、アンボセリ生態系に暮らすウシ牧畜民マサイの社会と、ケニアの野生動物保全の歴史的展開について整理し、(1) 調査対象地においては 20 世紀を通じて農耕が拡大してきたこと、(2) 2000 年代には共有地の分割・農地の私的分配が実施されたこと、(3) そして今日では、定住農耕と半遊動的な牧畜を複合させる世帯が一般的である点を示した。第 2 章では、アンボセリ生態系における野生動物保全の展開として 4 つの事例を取り上げた。すなわち、(1) 1974 年の国立公園建設の前後に作成・実行された「アンボセリ開発計画」、(2) 野生動物公社 (KWS) などからの援助を受けてキマナ集団ランチに 1996 年にオープンした野生動物サンクチュアリ、(3) 共有地分割後の 2000 年代に国際 NGO の主導で建設されたコンサーバンシー、(4) そして野生動物サンクチュアリの管理・経営を担う観光会社の選択をめぐって 2000 年代後半にキマナ集団ランチ内で生じた一連の出来事である。

第 3 章では、「外部者と地元住民のかかわりの変化」について分析した。その結果、CBC を通じて集団ランチに経済的便益が還元されたことを起点に地元住民は共有地分割によって私的土地所有権を獲得するとともに、外部者との間で対話の機会を持ち、従来以上に自らの意見を主張できるようになった点が明らかにされた。また、先行研究では共存関係の構築には「便益」・「権利」・「対話」が重要であると指摘されてきたが、これらは確かに地域開発面で地元住民にとって肯定的な作用をもたらす一方で、野生動物保全の面では外部者が意図する共存関係の構築に否定的な作用を及ぼしていた。なぜなら、地元住民は野生動物との「共存」ではなく「分断」を求めていたからである。その理由は、地元住民と外部者との間に存在する保全観の齟齬にあることが示唆された。第 4 章では「地元住民と野生動物のかかわりの変化」について分析した。もともと複合的な意味・機能を持つ狩猟活動と遊動を通して危害を加える恐れのある害獣を回避することで、地元住民と野生動物は適度な距離を維持し緊張感を伴う共存関係を結んでいた。しかし、農耕化・定住化および

狩猟の停止によって野生動物が一方的に地元住民を襲う関係へと変化してきた。このような関係性の変化のなかで、外部者は地元住民に野生動物との共存を求め、地元住民はそれを拒否してきた。この齟齬は、外部者が地元住民の重視する生業が牧畜から農耕へと変化している点を理解していないだけでなく、過去に存在・実現していなかった「ゼロ距離での共存」を地元住民に要求したためであるという解釈が示された。終章では、個人が野生動物に対して取りうる行為、野生動物が人間に示す反応、個人の働きかけを加減する共同体的な制度といったいずれもが大きく変化してきており、CBCが求める「自然なつながり」の再構築は困難であると結論づけられた。そして、今後の検討課題として、一定の分断ないし距離を伴うような「共存」の具体的な姿を考えるとともに、それに向けたCBCのあり方の検討が提示された。

以上のように、本研究は複雑な側面を抱えるコミュニティ主体の保全について理論と現実の往復から評価・検討し、将来の政策に示唆的な結論を得ることに成功しており、学術上および政策上の貢献が大きい。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。